モニターツアーの意見として、混み合っている観光地と違いゆっくりできる。興味のある場所や物、体験に時間をかけることができる。日本の生活感ある町並みに魅力を感じるなどがありました。

一方、外国語による観光ガイドの必要性といった問題もいただきました。いただいた意見を取り入れ外国人観光客誘客につながる情報発信をします。

観光案内所設置は、開設検討を始める時期と考えます。外国人観光客の対応も必要と考えるため、関係機関と協力や調整など必要があると考えます。

ターゲット層、ゆっくりとまち歩きを行う観光スタイルに興味をお持ちの方々にプロモーションを検討し、まずは英語から始めたいと考えます。

職住接近の働き場の創出について

流政会　近藤　美保

問　**技術革新を味方につけ、社会課題の解決をもたらす仕組みを先駆けて構築できれば、老若男女、あらゆる人々にチャンスがある。市では通勤が足かせとなり働きたくても働けない方が多いため労働政策としてリモートワーク※を推進してはどうか。**

答　**経済振興部長**　本市のリモートワークの事例では、商店街空き店舗有効活用事業の補助金を活用した市内事業者が南流山でサテライトオフィスを開設し、都内の企業がそこでリモートワークを実施していることが好事例としてたびたびマスコミに取り上げられ注目されています。

本市としては、国の動向を注視するとともに、在宅勤務を含めたリモートワーク雇用の希望者向けセミナーの開催をはじめ、子育てと仕事が両立しやすい求人情報の提供、さらには企業のサテライトオフィス開設のニーズに対して市内の空き店舗情報を提供し、リモートワークの環境づくりを側面支援したいと考えています。

児童館の新設と職員の増員を要求！

市民クラブ　藤井　俊行

問　**東深井、東・西初石、南流山地区などには児童館等がない。子どもの居場所確保のためにも新設すべきではないか。また、新設できない地区は出前児童館の事業を実施するべきではないか。職員が不足するなら予算確保して増員するべきでは。**

答　**副市長**　居場所づくりについては、移動児童館を含めて対応させていただき、さらに、それで不足をする部分については、次期計画の中に位置づけをする、あるいは今期計画の中でも検討する。今南流山とかおおたかの森に行っている職員を今度は初石、東深井に投入してはどうかということについては、内部で体制を含めて検討したいと思います。

私どもとしては、江戸川台児童センターに通える範囲で今も利用されている方が東深井などにいますし、仮にもし不足があれば東深井の方々については実態を調査した上で、本当に来られないのか精査して答えたいと思います。

教育環境の悪化を強いた責任者はだれか

日本共産党　小田桐　仙

問　**新設小学校について予定地は子どもも住宅も少ない地域だが、通学路が長距離にならないか。そもそも減歩（地権者からの土地提供）を求めながら、なぜ区画整理区域内で学校用地を確保しないのか、当初の学校整備計画を変更したのは誰か。**

答　**学校教育部長**　新設校通学区域は大畔地区を考えた場合、多少遠くなると十分認識しています。

教育長　子どもたちの通学距離が変わることは、本当に申し訳ないです。

各学校間の教育の質に差が生じないよう努力をしています。

都市整備部長　運用指針に地区を含めた周辺で学校用地を検討し、教育側と一緒に十分調整するようにうたわれているので、地権者を裏切ったという気持ちはありません。

平成21年、22年ごろ、当時の教育と都市整備、企画等を含め協議した結果、２小１中の運動公園周辺地区にあった１小、新市街地地区にあった１小１中を都市計画道路の廃止に伴い、その上に小中併設校で建設したので十分協議し決定しています。

市長　最終的に私が判断しました。

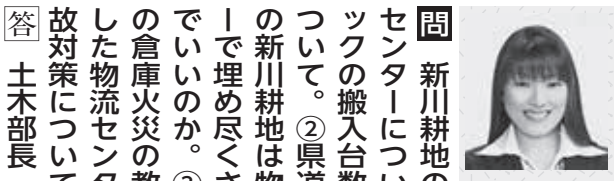
国保広域化で国保料はどうなるのか？

日本共産党　乾　紳一郎

問　**国保広域化が来年４月に迫っていますが、市町村ごとの標準保険料の試算結果を公表するよう千葉県に求めるべきではありませんか。県内29市町村で標準保険料が現行より高くなるとしていますが、本市の場合も高くなるのではないですか。**

答　**市民生活部長**　千葉県は、納付金額や標準保険料率の試算について、平成29年５月までに２回の仮計算を行っていますが、公表していません。なお、８月中に実施される第３回目の仮計算では、公費投入などを反映した平成29年度の推計事業費納付金や標準保険料率が示される予定となっており、市はこの結果を注視しているところです。

今回の改正は所得が高い市町村に負担が多くかかるという実態があるようです。そのような実態からすれば、流山市は保険料が上がる傾向にあると考えています。



新川耕地はどうなるの

日本共産党　植田　和子

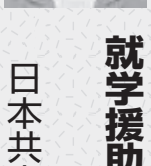
問　**新川耕地の巨大物流センターについて①トラックの搬入台数見込みについて。②県道東側全ての新川耕地は物流センターで埋め尽くされる認識でいいのか。③埼玉県内の倉庫火災の教訓を活かした物流センター火災事故対策について問う。**

答　**土木部長**　４例目の物流施設の稼働における大型車両は１日あたり１２９１台の計画、整備中である２例目３例目を加えた物流施設の大型車の合計は、１日あたり４０６０台となっています。

副市長　新川耕地の県道から東側について、土地改良区との話し合いの結果、開発を進めてほしい、江戸川の土手沿いは当面保全をして欲しいという形でまとまっています。根方側について、現状では物流施設が立地されると想定をしています。

消防長　想定外の災害に対する備えは非常に大切だと職員一同十分認識しています。倉庫の場合、延焼拡大範囲を確認し、実態の把握を早急にし、対策を練って、消防力の中で最善を尽くして鎮火に努めたいと考えます。

建設中の物流センター



就学援助「入学準備金」は入学前支給を！

日本共産党　徳増　記代子

問　**就学援助制度の入学準備金について文部科学省では、単価の倍増と小学校入学前での支給をうながしている。本市でも積極的に取り組むべきだがどうか。さらにクラブ活動費、ＰＴＡ会費、生徒会費も支給対象にするべきだがどうか。**

答　**学校教育部長**　小学校の新入学学用品費の入学前の支給は、他市の状況も勘案しながら今後の課題として捉えているところです。今年度からは保護者の負担を減らすため、認定が決定した時点でできる限り早い時期に新入学学用品費の支給を行っています。

支給額引き上げについて、流山市就学援助規則を改正し、平成29年度対象者から支給額の増額を行っています。

就学援助の対象費目は、現時点でクラブ活動費や生徒会費、ＰＴＡ会費などの対象費目を拡充ではなく、現行の就学援助の対象費目を堅持し、支援が必要な家庭に支給していきたいと考えています。

他市の状況も情報を得ながら今後研究していきたいと考えています。

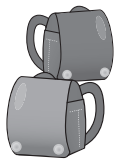
人口増加に伴う児童・生徒の受入れ態勢は？

市民クラブ　西川　誠之

問　**平成35年度のおおたかの森小学校は本年４月比２・５倍の88学級、中学校は３倍の36学級となる想定だが、既設の学校の増改築および現在計画中の小学校１校新設だけで済むのか当局の見解を問う。**

答　**学校教育部長**　児童生徒数推計および想定値は、共同住宅をはじめとした建設計画などの不確定要素が大きいことから、数値が変動することが予想されますが、今後も児童数の増加が見込まれており、この対策として、学校施設の増築、通学区域の見直しを実施するとともに、新設小学校の計画を検討しています。

平成29年度児童・生徒数推計および想定値をもとに、現時点では小学校１校の新設校と通学区域の見直しでの対応を検討しています。今後の児童・生徒数推計および想定をしながら、状況に応じて関係部署とも協議していきたいと考えています。



用語解説　リモートワーク…情報通信機器を利用して、自宅などの場所で会社から任された仕事を行う勤務形態